



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ

コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5259-6500

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,006	△2.5	3,412	16.9	2,859	40.5	2,234	57.4
21年3月期	69,731	4.3	2,917	△38.7	2,034	△53.4	1,419	△72.6

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11,030.38	11,030.38	8.5	5.5	5.0
21年3月期	6,917.87	6,916.85	5.7	3.8	4.2

(参考)持分法投資損益 22年3月期 159百万円 21年3月期 35百万円

(注)税引前当期純利益は、連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益」を表示しております。また、従前の「当期純利益」に相当する計数として「当社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	51,115	27,364	27,320	53.4	134,882.18
21年3月期	52,301	25,243	25,169	48.1	124,265.27

(注)「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」は、それぞれ連結貸借対照表における「当社株主に帰属する資本」、「当社株主に帰属する資本比率」及び「1株当たり当社株主に帰属する資本」を表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,621	△3,788	△7,238	8,764
21年3月期	8,631	△3,328	△6,573	10,188

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	409	28.9	1.6
22年3月期	—	1,000.00	—	1,250.00	2,250.00	456	20.4	1.7
23年3月期 (予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		19.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,300	0.1	1,200	2.9	1,100	7.3	800	11.8	3,949.76
通 期	71,000	4.4	4,300	26.0	3,700	29.4	2,600	16.4	12,836.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(詳細は、本書20頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 206,478株 21年3月期 206,478株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,934株 21年3月期 3,934株

③ 期中平均株式数 22年3月期 202,544株 21年3月期 205,165株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,340	2.3	2,400	△4.7	2,296	△6.2	1,645	△7.7
21年3月期	45,318	7.9	2,519	△14.0	2,447	△14.8	1,783	△54.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8,120.23	—
21年3月期	8,689.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,258	25,989	60.1	128,311.16
21年3月期	42,463	24,621	58.0	121,560.28

(参考) 自己資本 22年3月期 25,989百万円 21年3月期 24,621百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、本書6頁「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ④次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度(平成22年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び設備投資の減少、雇用及び所得環境の悪化等があり、非常に厳しい景気状況となりました。今後の経済環境については、海外経済の改善による輸出及び生産の増加、設備投資減少の下げ止りなどがみられ緩やかな持ち直しが期待されるものの、引続き海外景気の悪化及び国際金融面での下振リスクなどに留意が必要な状況です。

当社グループが関連するデータ通信市場におきましては、アウトソーシングサービス分野への需要は堅調に推移した一方で、システムインテグレーション分野では景気低迷を背景とした企業の設備投資抑制及び費用削減基調が継続し、今後の需要回復への期待感がありますが、本格的な復調時期はまだ不透明であります。

当連結会計年度における営業収益につきまして、インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上高は、企業のアウトソーシング活用によるコスト削減及び業務効率追求等の流れが継続し、前年同期比5.4%増と堅調に推移いたしました。システムインテグレーションの売上高は、設備投資抑制の影響を強く受け、前年同期比10.6%減となりました。これらより、営業収益は、前年同期比2.5%減の68,006百万円(前年同期は69,731百万円)となりました。

利益面につきまして、特にインターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益の増加、全般的なコストコントロールの奏功により、営業利益は前年同期比16.9%の増益となり期初に想定した利益水準を上回りました。インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前年同期比11.8%増の6,439百万円となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.8%増の8,167百万円となりました。販売費、一般管理費及び研究開発費は、全般的な経費抑制等により、前年同期比1.2%減の10,544百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比16.9%増の3,412百万円(前年同期は2,917百万円)となりました。

セグメント別では、新規事業であるATM運営事業につきましては、事業立ち上げ時期にあり営業損失は1,001百万円(前年同期は704百万円)となりました。既存事業であるネットワークサービス及びSI事業の営業利益は、前年同期比21.1%増の4,435百万円(前年同期は3,663百万円)となりました。

当連結会計年度の税引前当期純利益は、前年同期比にて投資有価証券の評価損失及び支払利息の減少等によりその他の費用が減少し、前年同期比40.5%増の2,859百万円(前年同期は2,034百万円)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額(損)の増加及び持分法による投資利益の増加等があり、前年同期比57.4%増の2,234百万円(前年同期は1,419百万円)となりました。

当社は、平成22年4月1日付にて、システムインテグレーション事業を行う完全子会社(株)アイアイジェイテクノロジー及びその完全子会社(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズを当社に吸収合併しました。

当社は、本吸収合併も踏まえ、今まで以上にグループ総合力を強化のうえ、技術優位性の継続、信頼性及び付加価値の高いサービスの開発及び提供、トータルソリューション提供能力の強化、クロスセリングの推進、効率的な事業運営の追求等に努め、更なる中長期成長を展望してまいります。

②経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション（SI）事業」からのものでありますので、本書においてセグメント別の分析は省略しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	69,731	68,006	△2.5
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高	35,076	36,972	5.4
システムインテグレーション売上高	33,647	30,071	△10.6
機器売上高	985	756	△23.2
ATM運営事業売上高	23	207	781.2
売上原価合計	56,146	54,050	△3.7
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	29,318	30,533	4.1
システムインテグレーション売上原価	25,543	21,904	△14.2
機器売上原価	863	649	△24.8
ATM運営事業売上原価	422	964	128.2
販売費、一般管理費及び研究開発費	10,668	10,544	△1.2
営業利益	2,917	3,412	16.9
税引前当期純利益	2,034	2,859	40.5
当社株主に帰属する当期純利益	1,419	2,234	57.4

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	69,731	68,006
ネットワークサービス及びSI事業	69,961	68,228
ATM運営事業	23	207
セグメント間取引消去	253	429
連結営業利益(△損失)	2,917	3,412
ネットワークサービス及びSI事業	3,663	4,435
ATM運営事業	△705	△1,001
セグメント間取引消去	41	22

i) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比2.5%減の68,006百万円(前年同期は69,731百万円)となりました。

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高>

法人向け接続サービスの売上高は、前年同期比5.4%増の13,847百万円(前年同期は13,142百万円)となりました。IPサービス売上高は、広帯域需要を背景にGbps超回線の契約数は前年同期末比31契約増の125契約となりましたが、当第4四半期にあった従量課金売上高の減少影響等により前年同期比0.7%減となりました。IIJモバイルサービス売上高は、堅調に増加し、前年同期比120.9%増となりました。

個人向け接続サービスの売上高は、ADSL回線から光回線への契約移行に伴う売上単価の増大及び個人向け無線データ通信サービス売上高の増加等より、前年同期比4.8%増の6,854百万円(前年同期は6,538百万円)となりました。

モバイルデータ通信サービスの受注契約累計数は約40千件超となり、前連結会計年度末発表の約23千件より順調に増加しました。

アウトソーシングサービスの売上高は、迷惑メール対策関連の「IIJセキュアMXサービス」、Web経由のウイルス感染や情報漏洩を防ぐ「IIJセキュアWebゲートウェイサービス」等各サービスの売上高が堅調に増加し、前年同期比5.7%増の16,271百万円(前年同期は15,396百万円)となりました。

これらの結果、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高は前年同期比5.4%増の36,972百万円(前年同期は35,076百万円)となりました。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時売上高は、全般的に企業の設備投資抑制の影響を強く受け、前年同期比22.5%減の11,354百万円(前年同期は14,659百万円)となりました。継続役務提供に基づく恒常的な運用保守売上高は、一部継続案件にて提供役務規模の縮小があり、またシステム構築案件の減少より新規売上獲得が伸び悩み、前年同期比1.4%減の18,717百万円(前年同期は18,989百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション売上高は前年同期比10.6%減の30,071百万円(前年同期は33,647百万円)となりました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比8.8%減の13,559百万円(前年同期末は14,871百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築等による一時売上に関する受注残高は前年同期末比10.5%増の3,164百万円(前年同期末は2,863百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比13.4%減の10,395百万円(前年同期末は12,008百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当連結会計年度の機器売上高は前年同期比23.2%減の756百万円(前年同期は985百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業は、連結子会社である㈱トラストネットワークスによるもので、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得るものであります。当連結会計年度の売上高は207百万円(前年同期は23百万円)となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比3.7%減の54,050百万円(前年同期は56,146百万円)となりました。

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価>

インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価は、売上の増加に伴い外注関連費用、設備関連費用及び人件関連費用等が増加し、前年同期比4.1%増の30,533百万円(前年同期は29,318百万円)となりました。バックボーンコストは、前年同期比0.2%増の3,699百万円となりました。インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前年同期比11.8%増の6,439百万円(前年同期は5,758百万円)となり、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント改善し17.4%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、常駐外注人員の削減による外注関連費用の減少及びシステム構築売上高の減少に伴う仕入れの減少等があり、前年同期比14.2%減の21,904百万円(前年同期は25,543百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.8%増の8,167百万円(前年同期は8,104百万円)となり、売上総利益率は前年同期比3.1ポイント改善し27.2%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、機器売上高の減少に伴い、前年同期比24.8%減の649百万円(前年同期は863百万円)となりました。売上総利益は107百万円(前年同期は122百万円)となり、売上総利益率は前年同期比1.9ポイント改善し14.2%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業は引き続き事業立ち上げ時期にあり、ATM運営事業売上原価は964百万円(前年同期は422百万円)となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当連結会計年度における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比1.2%減の10,544百万円(前年同期は10,668百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、主として人件関連費用や新業務システム稼働等に伴う減価償却費の増加等があり、前年同期比16.7%増の5,405百万円(前年同期は4,631百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、外注関連費用及び一般経費の抑制等により、前年同期比14.2%減の4,826百万円(前年同期は5,622百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比24.6%減の313百万円(前年同期は415百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、事業立ち上げ時期にあるATM運営事業に係る損失は増加したものの、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加及び一般管理費の減少等により、前年同期比16.9%増の3,412百万円(前年同期は2,917百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当連結会計年度におけるその他の収益(△費用)は、投資有価証券評価損及び支払利息の減少等により、前年同期比37.4%減の553百万円のその他の費用(前年同期は883百万円のその他の費用)となりました。

vi) 税引前当期純利益

当連結会計年度における税引前当期純利益は、前年同期比40.5%増の2,859百万円(前年同期は2,034百万円)となりました。

vii) 当期純利益

当連結会計年度における法人税等は、法人税等調整額(損)756百万円(前年同期の法人税等調整額(損)は637百万円)の計上等があり、1,132百万円の費用(前年同期は1,003百万円の費用)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、159百万円の利益(前年同期は35百万円の利益)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年同期比76.8%増の1,886百万円(前年同期は1,067百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配持分に帰属する当期純損失は、GDJ Japan(株)及び(株)トラストネットワークスに係る損失により348百万円(前年同期は352百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比57.4%増の2,234百万円(前年同期は1,419百万円)。なお、当社株主に帰属する当期純利益は、平成21年3月期までの当期純利益と同じ内容です)となりました。

④次期の見通し

当社グループの平成23年3月期の通期連結業績見通しは、営業収益71,000百万円(当連結会計年度比4.4%増)、営業利益4,300百万円(同26.0%増)、税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)3,700百万円(同29.4%増)、当社株主に帰属する当期純利益2,600百万円(同16.4%増)と予想しております。

サービス役務の継続提供により恒常的な売上計上が期待できるインターネット接続及びアウトソーシングサービスについては、従前からほぼ同様に売上が伸張していくことと予想しております。システム構築は、需要は増加すると見込むもののシステム投資の本格復調時期は現時点ではまだ不透明であり、またシステム運用保守売上は、個別の顧客案件規模縮小等による前連結会計年度末比での受注残高の減少があり、これらより、システムインテグレーションの売上高については、前連結会計年度比減少との前提にて予想しております。事業立ち上げ時期にある連結子会社(株)トラストネットワークスによるATM運営事業については、下半期における単月営業黒字化を目指してまいります。通期においては4億円前後の営業損失となろうと予想しております。

⑤参考情報

インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高の内訳、インターネット接続サービスの契約数及び法人向け接続サービスの契約総帯域は、下記のとおりであります

＜インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高の内訳＞

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高合計	35,076	36,972	5.4
うち、法人向け接続サービス	13,142	13,847	5.4
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	9,275	9,214	△0.7
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	2,894	2,948	1.8
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	631	1,395	120.9
うち、その他	342	290	△15.1
うち、個人向け接続サービス	6,538	6,854	4.8
うち、自社ブランド提供分	1,009	1,034	2.5
うち、ハイホーブランド提供分	4,971	5,254	5.7
うち、OEM提供分	558	566	1.4
うち、アウトソーシングサービス	15,396	16,271	5.7

＜インターネット接続サービスの契約数＞

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向け接続サービス契約数合計	48,802	63,998	15,196
うち、IPサービス(100Mbps未満)	938	926	△12
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	225	254	29
うち、IPサービス(1Gbps以上)	94	125	31
うち、インターネットデータセンター接続サービス	298	315	17
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	26,023	28,663	2,640
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)(注1)	19,698	32,315	12,617
うち、その他	1,526	1,400	△126
個人向け接続サービス契約数合計	443,412	400,667	△42,745
うち、自社ブランド提供分	46,901	46,900	△1
うち、ハイホーブランド提供分	179,786	168,223	△11,563
うち、OEM提供分	216,725	185,544	△31,181

＜法人向け接続サービスの契約総帯域＞

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	増減
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向け接続サービス契約総帯域(注2)	530.5	650.4	119.9

(注1) 平成22年3月期 第3四半期決算短信にて開示いたしました平成22年第3四半期連結会計期間末のIIJモバイルサービス(法人向け)契約数35,357件は、個人向けデータ通信サービスの契約数を誤算入したものであり、平成22年第3四半期連結会計期間末の当該契約数は29,209件でありました。

(注2) 法人向け接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び株主資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年同期末対比1,186百万円減少し、51,115百万円となりました。

前連結会計年度末からの主な増減内容として、流動資産において、現金及び現金同等物の減少1,423百万円及び売掛金の増加1,140百万円等がありました。流動負債において、短期借入金の減少2,900百万円、買掛金及び未払金の増加903百万円、短期リース債務の減少543百万円等がありました。長期リース債務残高は、1,208百万円の減少となりました。

当連結会計年度末におけるその他投資の残高は、前年同期末対比667百万円増加し2,582百万円となり、その内訳は、非上場株式等1,447百万円、上場株式等の売却可能有価証券867百万円及び出資金等268百万円でありました。

当連結会計年度末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は2,831百万円となり、その内訳は、のれん2,639百万円及び商標権192百万円でありました。また、償却対象無形固定資産の残高は2,618百万円となり、その内訳は、顧客関係2,520百万円及びソフトウェア98百万円でありました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前年同期末対比2,150百万円増の27,320百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は、前連結会計年度末比5.3ポイント改善し、53.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、8,764百万円(前年同期末における現金及び現金同等物は10,188百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてインターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加及び一般管理費の減少等による営業利益の増加があり、また、売掛金の増加1,179百万円(前年同期は1,947百万円の減少)、たな卸資産及び前払費用等の減少486百万円(前年同期は467百万円の減少)等の営業資産の増減、買掛金及び未払金の増加809百万円(前年同期は2,005百万円の減少)等の営業負債の増加があり、これらを主な要因として、9,621百万円の収入(前年同期は8,631百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による3,254百万円の支出(前年同期は2,991百万円の支出)、その他の投資の取得による875百万円の支出(前年同期は175百万円の支出)等があり、これらを主な要因として、3,788百万円の支出(前年同期は3,328百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済4,083百万円(前年同期の返済額は3,954百万円)、短期借入金の返済2,900百万円(純額)(前年同期の返済額は1,800百万円(純額))、平成21年3月期の期末配当金及び平成22年3月期の中間配当金の支払い405百万円等があり、これらを主な要因として、7,238百万円の支出(前年同期は6,573百万円の支出)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに新規事業開発のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、平成21年5月に公表した1株当たり期末配当1,000円との予想を変更し1,250円へ増配することを予定しております。よって、1株当たり1,000円の中間配当とあわせて、当期の通期配当予想は2,250円となります。

なお、次期の配当見通しは、通期にて1株当たり2,500円(1株当たり中間配当:1,250円、1株当たり期末配当:1,250円)であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財政状況等は、以下及びその他の要因により重大な悪影響を受ける可能性があります。以下の記載は、当社が平成21年6月29日に提出した有価証券報告書の内容をもとに、主要なリスク項目を記載したものであります。

- ・国内景気の低迷、経済情勢の変化等による当社グループの事業展開に関するリスク
- ・通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の調達を外部の第三者に依存していることによるリスク
- ・サービス品質の維持及び適正な運用に関するリスク
- ・サービス中断の可能性に関するリスク
- ・個人情報等顧客情報の取り扱いに関するリスク
- ・技術革新によるリスク
- ・価格競争の激化による経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・ネットワーク関連コスト(回線関連、ネットワーク関連機器の償却、施設設備等のネットワーク運営関連、人件関連等)の変動等によるリスク
- ・外注コストを適切に管理出来なかった場合等のリスク
- ・競合先との差別化を図れず事業進展が想定通りに進まないリスク
- ・人的資源の確保を適切に行うことが出来なかった場合のリスク
- ・人件関連費用を適切に管理出来なかった場合等のリスク
- ・主として連結子会社にて手掛ける新規事業の進展の不調、追加的な資金供与等の財務的負担、新規事業の進展に伴う資産やリース債務の増加、グループ経営による相乗効果を実現できないことによる当社グループの経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・NTTグループとの関係にかかるリスク
- ・経営成績の伸張に関するリスク
- ・当社グループの経営成績及び財政状況に対する季節要因等のリスク
- ・システムインテグレーションにおいて、企業投資の減少、営業収益及び損益の季節変動、案件を適正管理できなかったことに起因する採算性の悪化、リソースを適切に確保できなかったことによる売上計上の遅延、契約の解消の発生などが、当社グループの経営成績及び財政状況に与えるリスク
- ・保有投資有価証券の価値(株価、投資先企業の経営状況に基づく企業価値等)の変動による当社グループの経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・事業拡大のためのM&Aの遂行等により当社グループの経営成績及び財政状況が変動するリスク
- ・のれん等の非償却無形固定資産について評価損失を計上するリスク
- ・税効果会計による当期純利益の変動による当社グループの経営成績に対するリスク
- ・電気通信事業法にかかる業務改善命令等に起因するリスク
- ・インターネットに関する法的規制に起因するリスク
- ・知的財産権の侵害等に係るリスク
- ・訴訟等のリスク
- ・想定を上回る資金需要の発生、今後の資金需要の確保、資金調達条件の悪化に関するリスク
- ・新株発行や新株予約権行使等による株式の希薄化による株価等への悪影響

なお、当社は、平成22年6月28日に本邦法令に基づく有価証券報告書を、また同日以降に米国証券法に基づき米国証券取引委員会に届出し開示する英文年次報告書(Form 20-F)を開示する予定であり、事業等のリスクにつきましては、それらの開示書類もあわせてご参照下さい。

2. 企業集団の状況

(1) 当社企業集団の概要

当社は、当連結会計年度末現在、連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社を有しております。当社は、これらの関係会社と連携し、インターネットに関連する技術力を基盤とし、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いインターネット接続サービス及びアウトソーシングサービスの提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供しております。また、㈱トラストネットワークスにてATM運営事業を提供しております。

当社及び各社の事業の概要は、下記のとおりであります。

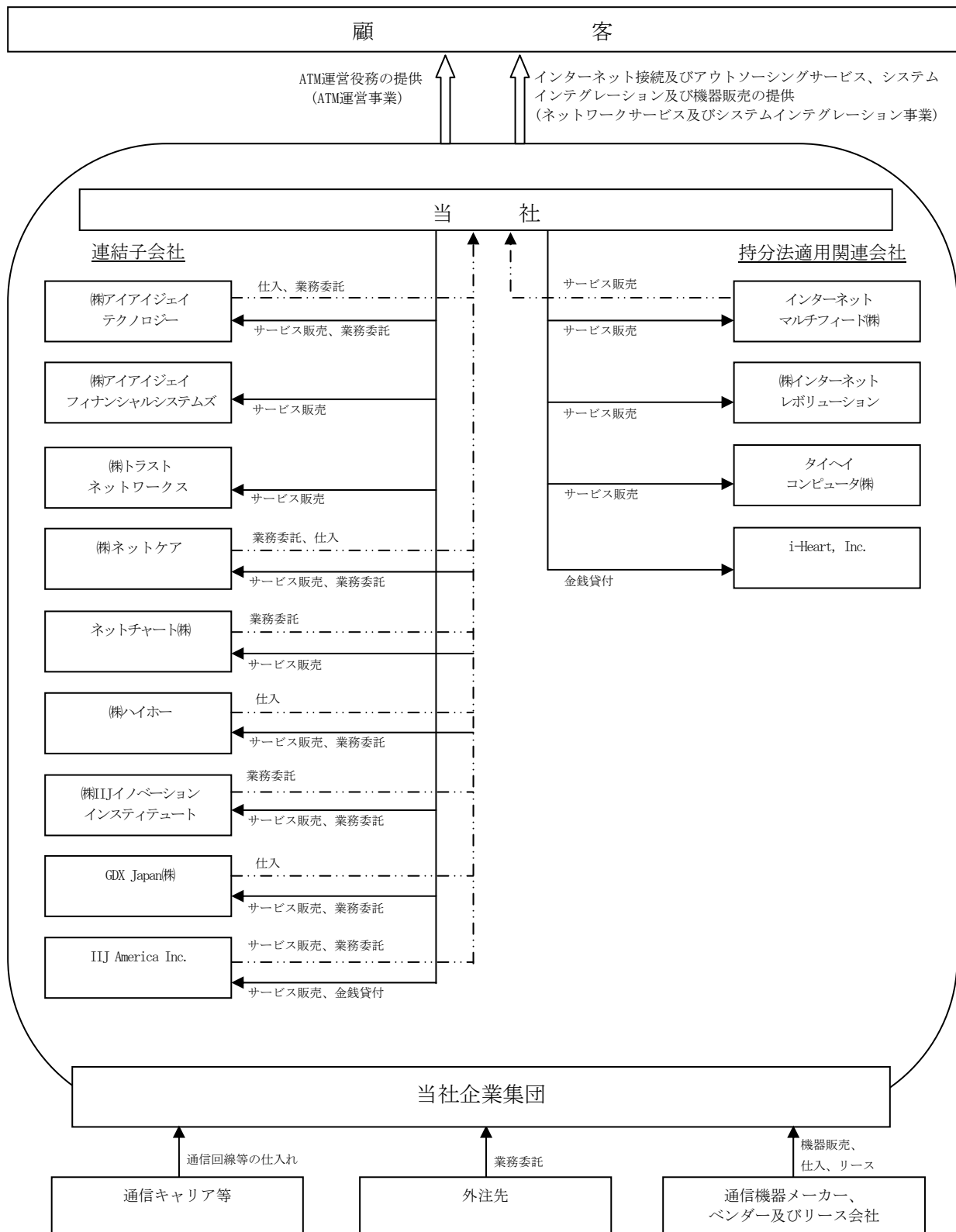
会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、セキュリティ、VPN等のネットワーク、サーバ、データセンター関連の各種アウトソーシングサービスの提供、ネットワーク構築等に当たってのネットワークの設計、コンサルテーション、構築、ネットワーク構築等のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービス、システムインテグレーションならびに機器販売に区分される役務を提供しております。
連結子会社9社	
㈱アイアイジェイテクノロジー	システムの設計、コンサルテーション、開発、構築及び運用保守ならびにシステム構築のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーション及び機器販売に区分される役務を提供しております。
㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ	金融機関向けのシステムの開発、運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
㈱トラストネットワークス	ATMネットワークの運営事業を行っております。当社の連結財務諸表において、ATM運営事業に区分される役務を提供しております。
㈱ネットケア	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
ネットチャート㈱	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN関連を中心としたネットワーク構築事業を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
㈱ハイホー	個人向けのインターネット接続サービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてインターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
㈱IIJイノベーションインスティテュート	インターネットに関する新技術の開発、その技術を応用した新サービス開発及び事業化等のインキュベーション事業を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
GDJ Japan㈱	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
IIJ America Inc.	米国におけるインターネット接続サービスの提供等及び当社グループの米国ネットワーク拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
持分法適用関連会社4社	
インターネットマルチフイード㈱	日本電信電話㈱グループとの合弁にて設立され、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信、ハウジングサービス等の提供を行っております。
㈱インターネットレポリューション	コナミ㈱の連結子会社であり、インターネットポータルサイトの運営等を行っております。
タイハイコンピュータ㈱	平田機工㈱の連結子会社であり、ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等の事業を行っております。
i-Heart, Inc.	韓国企業との合弁にて設立され、韓国にてデータセンターサービスの提供を行っております。

上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話株式会社(以下、「NTT」といいます。)があります。

平成22年2月4日に開示いたしましたとおり、当社は完全子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーを同4月1日付で吸収合併いたしました。同日付で、㈱アイアイジェイテクノロジーは完全子会社である㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズを吸収合併しております。

(2) 事業系統図

当連結会計年度末現在の当社企業集団の事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) 1 当社と当社の子会社等との主要な取引の概要を記載しております。
 2 当社企業集団内の取引について、←は、当社から当社企業集団各社へ提供される取引を表示しております。また、←は、当社企業集団各社から当社へ提供される取引を表示しております。
 3 通信キャリアには、NTTの子会社である東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社を含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を用いて日本の情報化社会の発展を牽引し、新たな市場の創出、産業の発展に寄与することを経営理念としております。この経営理念を実践することにより、継続的に企業価値を増大し、企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。売上高成長率、売上総利益率、売上高営業利益率等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価及び販売管理費の管理等による収益性の向上に務めております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

国内景気は、緩やかなペースでの持ち直しが期待されております。当社グループを取り巻く事業環境については、「クラウド・コンピューティング」とのコンセプトの台頭に見られるように、インターネットの普及およびインターネット関連技術の進展に伴い、通信と情報処理が同じ技術基盤の上で機能し、ネットワークと情報システムが一体の企業情報システムインフラとしてアウトソースされていくとの方向がより鮮明となりつつあります。

このような当社グループにとってのビジネスチャンスの更なる拡大を背景に、当社グループとして、今まで以上にグループ総合力を強化し効果的な経営体制へと変革していくことが適当と認識し、平成22年4月1日付にて、システムインテグレーション事業を営む完全子会社の株式会社アイアイジェイテクノロジーおよび株式会社アイアイジェイフィナンシャルシステムズを当社に吸収合併いたしました。新たな経営組織のもと、インターネット関連技術の優位性を最大限に活かして先進的かつ信頼性の高いトータルネットワークソリューションを開発のうえ、大企業及び官公庁等の優良顧客基盤に対し複合的に提供していくことにより継続的な収益拡大を図っていくことが重要であると認識しており、これに注力してまいります。

引き続き事業立ち上げ時期にあるATM運営事業につきましては、売上の順次増加と適切なコストコントロールを並行して実施することより早期の事業立ち上げを目指し、中長期における連結収益及び利益の更なる拡大の一要素とするべく推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、当社代表取締役社長である鈴木幸一が議決権の100%を所有する㈱日本アプライドリサーチ研究所に対して、インターネット接続サービス等を提供しております。当該取引金額は、当連結会計年度において922千円ですが、当該取引は通常の商慣習の範囲であります。

4. 連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産：				
現金及び現金同等物	10,187,724		8,764,415	
売掛金				
－平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 22,072千円及び37,178千円の貸倒引当金控除後	10,256,527		11,396,597	
たな卸資産	529,756		807,803	
前払費用	1,771,955		1,593,000	
繰延税金資産-流動	762,221		1,570,746	
その他流動資産				
－平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 11,720千円及び720千円の貸倒引当金控除後	848,586		762,081	
流動資産合計	24,356,769	46.6	24,894,642	48.7
持分法適用関連会社に対する投資	947,626	1.8	1,131,354	2.2
その他投資	1,914,594	3.7	2,581,610	5.1
有形固定資産				
－平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 16,444,517千円及び17,653,271千円の減価償却累計額控除後	13,172,891	25.2	12,970,152	25.4
のれん	2,639,319	5.0	2,639,319	5.2
その他無形固定資産-純額	3,201,806	6.1	2,819,187	5.5
敷金保証金	2,072,652	4.0	2,003,862	3.9
繰延税金資産-非流動	2,253,464	4.3	685,370	1.3
その他資産				
－平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ72,800 千円及び91,319千円の貸倒引当金、並びに16,701千円の貸付 金に対する評価性引当金控除後	1,742,078	3.3	1,389,954	2.7
資産合計	52,301,199	100.0	51,115,450	100.0

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)				
流動負債：				
短期借入金	7,350,000		4,450,000	
短期リース債務	3,272,257		2,729,673	
買掛金及び未払金	6,064,829		6,967,654	
未払費用	1,069,310		1,184,483	
退職給付引当金－流動	11,959		14,539	
繰延収益	1,255,749		1,445,174	
その他流動負債	763,544		922,345	
流動負債合計	19,787,648	37.8	17,713,868	34.7
長期リース債務	4,866,120	9.3	3,657,657	7.2
退職給付引当金－非流動	1,399,592	2.7	1,302,054	2.5
その他固定負債	1,004,920	1.9	1,078,168	2.1
負債合計	27,058,280	51.7	23,751,747	46.5
約定債務及び偶発債務				
資本：				
当社株主に帰属する資本：				
資本金：普通株式				
－平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ授 権株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株	16,833,847	32.2	16,833,847	32.9
資本剰余金	27,611,737	52.8	27,443,600	53.7
欠損金	△ 18,549,142	△ 35.5	△ 16,720,092	△ 32.7
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 320,711	△ 0.6	168,769	0.3
自己株式				
－平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、当社が保有す る株式数：3,934株	△ 406,547	△ 0.8	△ 406,547	△ 0.8
当社株主に帰属する資本合計	25,169,184	48.1	27,319,577	53.4
非支配持分	73,735	0.2	44,126	0.1
資本合計	25,242,919	48.3	27,363,703	53.5
負債及び資本合計	52,301,199	100.0	51,115,450	100.0

(2) 連結損益計算書 (未監査)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益：				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高：				
法人向け接続サービス	13,142,393		13,847,116	
個人向け接続サービス	6,537,370		6,854,258	
アウトソーシングサービス	15,395,833		16,271,256	
合計	35,075,596		36,972,630	
システムインテグレーション売上高：				
構築	14,658,502		11,353,598	
運用保守	18,988,595		18,716,978	
合計	33,647,097		30,070,576	
機器売上高	984,585		756,517	
ATM運営事業売上高	23,452		206,657	
営業収益合計	69,730,730	100.0	68,006,380	100.0
営業費用：				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	29,317,645		30,533,726	
システムインテグレーション売上原価	25,542,758		21,903,699	
機器売上原価	863,031		649,315	
ATM運営事業売上原価	422,285		963,862	
売上原価合計	56,145,719	80.5	54,050,602	79.5
販売費	4,630,579	6.6	5,405,075	7.9
一般管理費	5,621,870	8.1	4,826,006	7.1
研究開発費	415,180	0.6	313,112	0.5
営業費用合計	66,813,348	95.8	64,594,795	95.0
営業利益	2,917,382	4.2	3,411,585	5.0
その他の収益(△費用)：				
受取利息	45,153		28,691	
支払利息	△ 408,152		△ 306,208	
為替差損益	△ 28,515		△ 395	
その他投資の売却に係る利益－純額	15,631		49,512	
その他投資に係る評価損失	△ 524,287		△ 342,796	
その他－純額	17,276		18,673	
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 882,894	△ 1.3	△ 552,523	△ 0.8
法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益	2,034,488	2.9	2,859,062	4.2
法人税等	1,002,711	1.4	1,132,093	1.7
持分法による投資損益	35,099	0.0	159,423	0.3
当期純利益	1,066,876	1.5	1,886,392	2.8
控除-非支配持分に帰属する当期純損失	352,428	0.5	347,746	0.5
当社株主に帰属する当期純利益	1,419,304	2.0	2,234,138	3.3
1株当たり当期純利益				
基本的加重平均流通普通株式数(株)	205,165		202,544	
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	205,195		202,544	
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	6,917.87		11,030.38	
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	6,916.85		11,030.38	

(3) 連結資本勘定計算書 (未監査)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	資本合計 (千円)	包括利益 (△損失) (千円)	当社株主に帰属する資本					非支配持分 (千円)
			欠損金 (千円)	その他の包括 利益 (損失) 累計額 (千円)	資本金		資本剰余金 (千円)	
					発行済株式 (千円)	自己株式 (千円)		
平成20年4月1日現在	25,274,815		△ 19,555,489	90,618	16,833,847	—	27,611,737	294,102
子会社の第三者割当増資	132,061							132,061
包括利益 (△損失) :								
当期純利益	1,066,876	1,066,876	1,419,304					△ 352,428
その他の包括損失、 税効果控除後	△ 411,329	△ 411,329		△ 411,329				
包括利益合計	655,547	655,547						
配当金の支払額	△ 412,957		△ 412,957					
自己株式の取得	△ 406,547					△ 406,547		
平成21年3月31日現在	25,242,919		△ 18,549,142	△ 320,711	16,833,847	△ 406,547	27,611,737	73,735

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	資本合計 (千円)	包括利益 (千円)	当社株主に帰属する資本					非支配持分 (千円)
			欠損金 (千円)	その他の包括 利益 (損失) 累計額 (千円)	資本金		資本剰余金 (千円)	
					発行済株式 (千円)	自己株式 (千円)		
平成21年4月1日現在	25,242,919		△18,549,142	△320,711	16,833,847	△406,547	27,611,737	73,735
子会社の第三者割当増資	150,000						△168,137	318,137
包括利益 :								
当期純利益	1,886,392	1,886,392	2,234,138					△347,746
その他の包括利益、 税効果控除後	489,480	489,480		489,480				
包括利益合計	2,375,872	2,375,872						
配当金の支払額	△405,088		△405,088					
平成22年3月31日現在	27,363,703		△16,720,092	168,769	16,833,847	△406,547	27,443,600	44,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	1,066,876	1,886,392
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	5,317,141	5,306,826
その他無形固定資産に係る減損損失	113,360	-
退職給付引当金繰入額一支払額控除後	127,662	225,915
貸倒引当金繰入額	26,020	40,467
有形固定資産除却損	443,019	639,160
その他投資の売却に係る利益－純額	△ 15,631	△ 49,512
その他投資に係る評価損失	524,287	342,796
為替差損	9,605	15,116
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△ 4,719	△ 159,423
繰延税金費用	636,818	756,422
その他	1,741	13,000
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の減少・増加 (△)	1,947,490	△ 1,179,388
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の減少	467,023	485,711
買掛金及び未払金の増加・減少 (△)	△ 2,005,074	808,845
未払法人所得税の増加・減少 (△)	△ 188,517	95,819
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加－純額	163,768	392,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,630,869	9,621,094
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 2,991,378	△ 3,253,629
有形固定資産の売却	-	205,548
売却可能有価証券の取得	△ 187,516	△ 73,236
短期投資及びその他投資の取得	△ 175,264	△ 875,016
持分法適用関連会社株式への投資	-	△ 22,834
売却可能有価証券の売却による収入	3,417	123,880
短期投資及びその他投資の売却による収入	111,509	78,250
敷金保証金の支払	△ 109,929	△ 83,833
敷金保証金の返還	66,124	128,192
積立保険料の支払	△ 52,364	△ 55,020
保険払戻金	7,382	39,959
その他	△ 53	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,328,072	△ 3,787,739

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	10,750,000	6,000,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 12,125,000	△ 11,100,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 3,953,833	△ 4,082,908
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減(△)	△ 425,000	2,200,000
少数株主に対する株式の発行による収入	-	150,000
配当金の支払額	△ 412,957	△ 405,088
自己株式の取得	△ 406,547	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,573,337	△ 7,237,996
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 12,716	△ 18,668
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,283,256	△ 1,423,309
現金及び現金同等物の期首残高	11,470,980	10,187,724
現金及び現金同等物の期末残高	10,187,724	8,764,415
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	408,712	307,045
法人所得税支払額	774,409	160,398
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	4,014,537	2,330,077
有形固定資産の取得に係る未払額	182,564	628,905

(5) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」といいます。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

重要な会計方針の要約**コーディフィケーション**

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（以下、「コーディフィケーション」又は「ASC」といいます。）105「一般に公正妥当と認められた会計原則」（旧財務会計基準書(以下、「SFAS」といいます。))第168号「米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション及び公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」）を適用しております。同基準は、従来、会計調査公報（以下、「ARB」といいます。）、会計原則審議会意見書（以下、「APB」といいます。）、SFAS及びその解釈指針（以下、「FIN」といいます。）等からなっていた米国会計基準について、当該基準をコーディフィケーションに含まれる権威あるものとコーディフィケーションに含まれない権威のないものの2つに区分し、従来の基準書の体系を変更しております。

組替

当連結会計年度の表示にあわせ、前連結会計年度の表示について、各々、次の組替を行っております。(1)ASC810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」）の適用により、従来、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を、「非支配持分」として資本の部に含めて計上しております。(2)ASC810-10-65の適用により、従来、連結損益計算書上、「法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前損益」の後に独立項目として区分表示していた「少数株主損益」は「非支配持分に帰属する当期純利益(△純損失)」とし、「当期純利益」の後に区分表示しております。(3)金額的な重要性を考慮し、繰延税金資産-流動と繰延税金資産-非流動を、それぞれ、その他流動資産、その他資産から区分して開示しております。

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社すなわち、(株)ネットケア、(株)アイアイジェイテクノロジー、IIJ America Inc.、(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ、ネットチャート(株)、GDX Japan(株)、(株)ハイホー、(株)トラストネットワークス、オンデマンドソリューションズ(株)及び(株)IIJイノベーションインスティテュートの各勘定を連結したものであります。各連結子会社の決算日は、IIJ America Inc.を除き、3月31日であります。IIJ America Inc.の決算日は12月31日であり、3月31日までの財務報告を求めることは同社にとって現実的でないことから、当連結財務諸表作成を目的としてIIJ America Inc.の決算日を使用しております。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の重要な取引高及び残高は、連結上、消去しております。当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価額まで減額し、減損を認識しております。

連結子会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合等による当社株主に帰属する持分の変動額は、子会社に対する支配を喪失しない場合、資本取引として認識しております。なお、オンデマンドソリューションズ(株)につきましては、事業環境の変化を踏まえ、平成21年9月30日に解散し、平成22年1月29日に清算終了いたしました。

新たな会計基準

平成19年12月に旧米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」といいます。）は、SFAS改訂第141号「企業結合」（現ASC805「企業結合」）を発行しました。SFAS改訂第141号は、買収者が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債、被買収者の非支配持分及び取得したのれんの認識及び測定に関する基準及び要求を規定しております。また、SFAS改訂第141号は、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示要求を規定しております。SFAS改訂第141号は、平成20年12月15日より後に開始する会計年度より適用となり、当社グループにおいては平成21年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用となりました。平成21年4月にFASBは、FASB職員意見書（以下、「FSP」といいます。）改訂第141号-1「偶発事象から発生する企業結合において取得した資産又は引き受けた負債の会計処理」（現ASC805-20-25「企業結合：偶発事象から発生する企業結合において取得した資産又は引き受けた負債の会計処理」）を発行しました。FSP改訂第141号-1は、企業結合における偶発事象から発生する資産及び負債について、取得時点における認識とその評価方法、取得後における評価方法及びその開示内容を修正するものであります。当連結会計年度において企業結合は発生していないため、SFAS改訂第141号及びFSP改訂第141号-1の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんが、将来の影響については、結合する事業の規模と内容に大きく依存するものと見込まれます。

平成19年12月にFASBは、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」（現ASC810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」）を発行しました。SFAS第160号は、連結子会社における非支配持分及び連結子会社が連結対象外となったときの会計処理及び報告の基準を規定しております。SFAS第160号は、平成20年12月15日より後に開始する会計年度より適用となり、当社グループにおいては平成21年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用となりました。SFAS第160号の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

セグメント情報(未監査)

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものであります。セグメント別の売上高、利益あるいは損失を測定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

事業セグメント情報

営業収益：

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	69,961,263	68,228,283
外部顧客に対するもの	69,707,278	67,799,723
セグメント間取引	253,985	428,560
ATM運営事業	23,452	206,657
外部顧客に対するもの	23,452	206,657
セグメント間取引	—	—
セグメント間取引消去	253,985	428,560
連結	69,730,730	68,006,380

営業利益(△損失)：

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	3,663,040	4,435,207
ATM運営事業	△704,431	△1,001,166
セグメント間取引消去	41,227	22,456
連結	2,917,382	3,411,585

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、営業利益(△損失)は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外取引に重要性がないため、開示しておりません。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(未監査)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の調整計算は、それぞれ次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
分子：		
当社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,419,304	2,234,138
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的(株)	205,165	202,544
ストック・オプションによる希薄化効果(株)	30	—
普通株式の期中平均株式数—希薄化後(株)	205,195	202,544
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	6,917.87	11,030.38
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	6,916.85	11,030.38

当連結会計年度及び前連結会計年度において、その権利行使価格が各期間における当社の普通株式の市場平均価格を上回っていたことから希薄化効果がないと認め、希薄化の計算から除いたストック・オプションの行使に伴う潜在株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、それぞれ950株及び925株です。

重要な後発事象（未監査）

該当事項はありません。

その他の注記事項について

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記については、本決算短信公表時において開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況(未監査)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、下記のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	22,120,312	△11.1
合計	22,120,312	△11.1

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及びアウトソーシングサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、下記のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注実績 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション及び機器販売	29,514,626	△12.1	13,558,534	△8.8
合計	29,514,626	△12.1	13,558,534	△8.8

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注実績及び受注残高の記載事項はありません。
 4 システムインテグレーション及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は、下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
インターネット接続及びアウトソーシングサービス合計	35,075,596	36,972,630	5.4
うち、法人向け接続サービス	13,142,393	13,847,116	5.4
うち、個人向け接続サービス	6,537,370	6,854,258	4.8
うち、アウトソーシングサービス	15,395,833	16,271,256	5.7
システムインテグレーション合計	33,647,097	30,070,576	△10.6
うち、構築	14,658,502	11,353,598	△22.5
うち、運用保守	18,988,595	18,716,978	△1.4
機器販売	984,585	756,517	△23.2
ATM運営事業	23,452	206,657	781.2
合計	69,730,730	68,006,380	△2.5

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10を超える主要な販売先はありませんので、主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について記載を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

平成22年3月4日付にて開示しております「役員体制の変更および執行役員制度導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

別紙として、本書に以下の参考資料を添付しております。

(別紙) 参考資料1：「平成22年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕」

(別紙) 参考資料2：「平成22年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕に関する追加情報」

(別紙) 参考資料3：「2010年3月期(平成22年3月期)連結業績説明会資料」

6. 個別財務諸表〔日本会計基準〕

(1) 貸借対照表 (未監査)

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044,054	5,731,909
売掛金	7,044,838	8,140,133
商品及び製品	9,679	5,273
仕掛品	119,502	332,789
原材料及び貯蔵品	118,183	101,542
前払費用	990,468	974,465
リース投資資産	234,874	292,758
関係会社短期貸付金	51,246	271,246
繰延税金資産	1,044,954	1,340,078
未収入金	509,348	873,740
未収還付法人税等	227,916	-
その他	25,657	15,491
貸倒引当金	△ 159,328	△ 53,679
流動資産合計	16,261,391	18,025,745
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	351,046	342,560
工具器具備品 (純額)	979,857	1,065,601
リース資産	5,215,865	4,156,711
有形固定資産合計	6,546,768	5,564,872
無形固定資産		
ソフトウェア	2,616,460	3,051,360
リース資産	2,739	233
電話加入権	6,133	6,133
無形固定資産合計	2,625,332	3,057,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,071	1,297,963
関係会社株式	12,306,315	12,837,348
従業員長期貸付金	1,804	1,047
関係会社長期貸付金	159,000	150,000
破産更生債権等	38,280	66,243
長期前払費用	217,467	281,454
敷金保証金	1,422,769	1,360,017
繰延税金資産	1,375,284	111,439
その他	489,211	586,264
貸倒引当金	△ 55,874	△ 82,506
投資その他の資産合計	17,029,327	16,609,269
固定資産合計	26,201,427	25,231,867
資産合計	42,462,818	43,257,612

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,371,903	2,593,454
短期借入金	6,400,000	5,500,000
リース債務	2,198,692	2,050,835
未払金	2,320,395	2,600,780
未払費用	49,691	69,419
未払法人税等	57,044	58,605
未払消費税等	-	181,122
前受金	924	-
預り金	42,849	36,522
前受収益	324,659	772,724
その他	269,020	179,478
流動負債合計	14,035,177	14,042,939
固定負債		
リース債務	3,385,492	2,581,643
長期前受収益	141,801	264,991
退職給付引当金	57,112	166,173
役員退職慰労引当金	221,930	213,210
固定負債合計	3,806,335	3,226,017
負債合計	17,841,512	17,268,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,294,625	14,294,625
資本剰余金		
資本準備金	1,015,310	1,015,310
資本剰余金合計	1,015,310	1,015,310
利益剰余金		
利益準備金	87,426	127,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,609,391	10,808,498
利益剰余金合計	9,696,817	10,936,433
自己株式	△ 399,414	△ 399,414
株主資本合計	24,607,338	25,846,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,968	141,702
評価・換算差額合計	13,968	141,702
純資産合計	24,621,306	25,988,656
負債純資産合計	42,462,818	43,257,612

(2) 損益計算書 (未監査)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
インターネット接続及びアウトソーシング サービス売上高	29,532,777	31,698,676
システムインテグレーション売上高	15,246,145	14,051,832
機器売上高	539,126	589,183
売上高合計	45,318,048	46,339,691
売上原価		
インターネット接続及びアウトソーシング サービス売上原価	24,728,529	26,203,588
システムインテグレーション売上原価	12,559,891	11,636,750
機器売上原価	459,908	530,428
売上原価合計	37,748,328	38,370,766
売上総利益	7,569,720	7,968,925
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383,605	375,957
貸倒引当金繰入額	19,327	57,538
給与手当	1,245,100	1,361,700
賞与	389,732	396,346
退職給付費用	148,493	169,280
役員退職慰労引当金繰入額	34,260	25,080
法定福利費	190,108	204,425
外注費	406,482	439,759
地代家賃	388,299	417,469
保険料	47,056	42,793
減価償却費	203,120	332,025
研究開発費	238,491	388,396
その他	1,356,155	1,358,079
販売費及び一般管理費合計	5,050,228	5,568,847
営業利益	2,519,492	2,400,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,108	5,907
受取配当金	136,581	114,763
受取手数料	26,041	31,989
投資組合出資金評価益	1,200	-
受取ブランド使用料	66,005	49,158
その他	1,763	8,381
営業外収益合計	244,698	210,198
営業外費用		
支払利息	261,403	209,990
為替差損	2,213	4,966
投資組合出資金評価損	35,961	84,629
その他	17,412	14,284
営業外費用合計	316,989	313,869
経常利益	2,447,201	2,296,407
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,512
貸倒引当金戻入益	-	20,177
退職給付引当金取崩益	132,762	-
その他	687	-
特別利益合計	133,449	69,689
特別損失		
投資有価証券評価損	134,715	69,367
投資有価証券売却損	364	-
関係会社株式評価損	125,963	444,486
固定資産除売却損	35,219	45,583
貸倒引当金繰入額	98,113	-
その他	104,390	7,950
特別損失合計	498,764	567,386
税引前当期純利益	2,081,886	1,798,710
法人税、住民税及び事業税	△ 414,656	△ 727,045
法人税等調整額	713,670	881,051
税金等合計	299,014	154,006
当期純利益	1,782,872	1,644,704

(3) 株主資本等変動計算書 (未監査)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,294,625	14,294,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,294,625	14,294,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,310	1,015,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,310	1,015,310
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,310	1,015,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,310	1,015,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,131	87,426
当期変動額		
利益準備金の積立	41,295	40,509
当期変動額の合計	41,295	40,509
当期末残高	87,426	127,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,280,770	9,609,391
当期変動額		
剰余金の配当	△ 412,956	△ 405,088
利益準備金の積立	△ 41,295	△ 40,509
当期純利益	1,782,872	1,644,704
当期変動額合計	1,328,621	1,199,107
当期末残高	9,609,391	10,808,498
利益剰余金合計		
前期末残高	8,326,901	9,696,817
当期変動額		
剰余金の配当	△ 412,956	△ 405,088
当期純利益	1,782,872	1,644,704
当期変動額合計	1,369,916	1,239,616
当期末残高	9,696,817	10,936,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	△ 399,414
当期変動額		
自己株式の取得	△ 399,414	-
当期変動額合計	△ 399,414	-
当期末残高	△ 399,414	△ 399,414
株主資本合計		
前期末残高	23,636,836	24,607,338
当期変動額		
剰余金の配当	△ 412,956	△ 405,088
当期純利益	1,782,872	1,644,704
自己株式の取得	△ 399,414	-
当期変動額合計	970,502	1,239,616
当期末残高	24,607,338	25,846,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,973	13,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 187,005	127,734
当期変動額合計	△ 187,005	127,734
当期末残高	13,968	141,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,973	13,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 187,005	127,734
当期変動額合計	△ 187,005	127,734
当期末残高	13,968	141,702
純資産合計		
前期末残高	23,837,809	24,621,306
当期変動額		
剰余金の配当	△ 412,956	△ 405,088
当期純利益	1,782,872	1,644,704
自己株式の取得	△ 399,414	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 187,005	127,734
当期変動額合計	783,497	1,367,350
当期末残高	24,621,306	25,988,656

(4) 継続企業の前提に関する注記（未監査）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

平成22年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕

当社グループの平成22年3月期第4四半期(平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月)の連結業績(米国会計基準、未監査)について、以下のとおり開示いたします。

＜ 決算ハイライト ＞

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益(売上高)	18,942	19,694	4.0
うち、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高	9,135	9,372	2.6
うち、システムインテグレーション売上高	9,542	9,905	3.8
うち、機器売上高	259	318	22.8
うち、ATM運営事業売上高	6	99	1,491.1
売上原価	14,891	15,358	3.1
うち、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	7,466	7,655	2.5
うち、システムインテグレーション売上原価	7,039	7,152	1.6
うち、機器売上原価	224	270	20.3
うち、ATM運営事業売上原価	162	281	73.5
販売費、一般管理費等及び研究開発費	2,978	2,932	△1.6
営業利益	1,073	1,404	30.9
税引前四半期純利益	792	1,076	35.8
当社株主に帰属する四半期純利益	1,065	1,101	3.4

＜インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上高、売上原価及び売上総利益率(3ヶ月)＞

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高合計	9,135	9,372	2.6
うち、法人向け接続サービス	3,437	3,480	1.3
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,351	2,257	△4.0
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	736	752	2.2
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	269	401	49.4
うち、その他	81	70	△14.2
うち、個人向け接続サービス	1,678	1,720	2.5
うち、自社ブランド提供分	247	260	5.2
うち、ハイホーブランド提供分	1,289	1,320	2.4
うち、OEM提供分	142	140	△1.3
うち、アウトソーシングサービス	4,020	4,172	3.8
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	7,466	7,655	2.5
うち、バックボーンコスト	916	954	4.2
売上総利益率	18.3%	18.3%	—

<システムインテグレーションの売上高、売上原価及び売上総利益率(3ヶ月)>

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
システムインテグレーション売上高	9,542	9,905	3.8
うち、構築	4,644	5,218	12.4
うち、運用保守	4,898	4,687	△4.3
システムインテグレーション売上原価	7,039	7,152	1.6
売上総利益率	26.2%	27.8%	—

<機器売上の売上高、売上原価及び売上総利益率(3ヶ月)>

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
機器売上高	259	318	22.8
機器売上原価	224	270	20.3
売上総利益率	13.4%	15.2%	—

<ATM運営事業の売上高及び売上原価(3ヶ月)>

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ATM運営事業売上高 ^(注1)	6	99	1,491.1
ATM運営事業売上原価 ^(注1)	162	281	73.5

(注1) ATM運営事業について、売上総利益(△総損失)率の記載は省略しております。

<その他の財務指標(3ヶ月)>

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益) ^(注2)	2,550	2,776	8.9
設備投資(キャピタル・リースを含む) ^(注2)	657	1,218	85.2
減価償却費等	1,477	1,372	△7.1

(注2) 「平成22年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結財務指標の調整表」をご参照下さい。

四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 四半期連結貸借対照表 (未監査)

区分	前第4四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日現在)		当第4四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産:				
現金及び現金同等物	10,187,724		8,764,415	
売掛金				
ー 平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ22,072千円及び37,178千円の貸倒引当金控除後	10,256,527		11,396,597	
たな卸資産	529,756		807,803	
前払費用	1,771,955		1,593,000	
繰延税金資産-流動	762,221		1,570,746	
その他流動資産				
ー 平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ11,720千円及び720千円の貸倒引当金控除後	848,586		762,081	
流動資産合計	24,356,769	46.6	24,894,642	48.7
持分法適用関連会社に対する投資	947,626	1.8	1,131,354	2.2
その他投資	1,914,594	3.7	2,581,610	5.1
有形固定資産				
ー 平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ16,444,517千円及び17,653,271千円の減価償却累計額控除後	13,172,891	25.2	12,970,152	25.4
のれん	2,639,319	5.0	2,639,319	5.2
その他無形固定資産-純額	3,201,806	6.1	2,819,187	5.5
敷金保証金	2,072,652	4.0	2,003,862	3.9
繰延税金資産-非流動	2,253,464	4.3	685,370	1.3
その他資産				
ー 平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ72,800千円及び91,319千円の貸倒引当金、並びに16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	1,742,078	3.3	1,389,954	2.7
資産合計	52,301,199	100.0	51,115,450	100.0
(負債及び資本の部)				
流動負債:				
短期借入金	7,350,000		4,450,000	
短期リース債務	3,272,257		2,729,673	
買掛金及び未払金	6,064,829		6,967,654	
未払費用	1,069,310		1,184,483	
退職給付引当金-流動	11,959		14,539	
繰延収益	1,255,749		1,445,174	
その他流動負債	763,544		922,345	
流動負債合計	19,787,648	37.8	17,713,868	34.7
長期リース債務	4,866,120	9.3	3,657,657	7.2
退職給付引当金-非流動	1,399,592	2.7	1,302,054	2.5
その他固定負債	1,004,920	1.9	1,078,168	2.1
負債合計	27,058,280	51.7	23,751,747	46.5
約定債務及び偶発債務				
資本:				
当社株主に帰属する資本:				
資本金:普通株式				
ー 平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ授權株式数:377,600株、発行済株式数:206,478株	16,833,847	32.2	16,833,847	32.9
資本剰余金	27,611,737	52.8	27,443,600	53.7
欠損金	△18,549,142	△35.5	△16,720,092	△32.7
その他の包括利益(△損失)累計額	△320,711	△0.6	168,769	0.3
自己株式				
ー 平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、当社が保有する株式数:3,934株	△406,547	△0.8	△406,547	△0.8
当社株主に帰属する資本合計	25,169,184	48.1	27,319,577	53.4
非支配持分	73,735	0.2	44,126	0.1
資本合計	25,242,919	48.3	27,363,703	53.5
負債及び資本合計	52,301,199	100.0	51,115,450	100.0

(2) 四半期連結損益計算書 (未監査)

区分	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益：				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高：				
法人向け接続サービス	3,436,518		3,479,668	
個人向け接続サービス	1,678,316		1,720,371	
アウトソーシングサービス	4,019,900		4,172,128	
合計	9,134,734		9,372,167	
システムインテグレーション売上高：				
構築	4,644,483		5,218,612	
運用保守	4,897,539		4,686,575	
合計	9,542,022		9,905,187	
機器売上高	258,784		317,807	
ATM運営事業売上高	6,187		98,440	
営業収益合計	18,941,727	100.0	19,693,601	100.0
営業費用：				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	7,466,183		7,655,368	
システムインテグレーション売上原価	7,038,866		7,152,446	
機器売上原価	223,978		269,369	
ATM運営事業売上原価	161,698		280,609	
売上原価合計	14,890,725	78.6	15,357,792	78.0
販売費	1,124,574	5.9	1,477,339	7.5
一般管理費	1,654,402	8.7	1,381,928	7.0
研究開発費	198,986	1.1	72,188	0.4
営業費用合計	17,868,687	94.3	18,289,247	92.9
営業利益	1,073,040	5.7	1,404,354	7.1
その他の収益(△費用)：				
受取利息	12,611		10,701	
支払利息	△ 98,006		△ 65,036	
為替差損益	△ 18,986		3,409	
その他投資の売却に係る損益	△ 2,049		28,872	
その他投資に係る評価損益	△ 195,071		△ 293,355	
その他—純額	20,789		△ 13,089	
その他の収益(△費用)合計—純額	△ 280,712	△ 1.5	△ 328,498	△ 1.6
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	792,328	4.2	1,075,856	5.5
法人税等	△ 189,718	△ 1.0	89,902	0.5
持分法による投資損益	△ 10,008	△ 0.1	32,259	0.2
四半期純利益	972,038	5.1	1,018,213	5.2
控除—非支配持分に帰属する四半期純損失	92,944	0.5	82,632	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	1,064,982	5.6	1,100,845	5.6
1株当たり四半期純利益				
基本的加重平均流通普通株式数(株)	202,544		202,544	
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	202,544		202,544	
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	5,258.03		5,435.09	
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	5,258.03		5,435.09	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	972,038	1,018,213
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,476,858	1,372,362
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	△ 67,291	△ 12,506
貸倒引当金繰入額	8,268	13,393
有形固定資産除却損	279,247	616,410
その他投資の売却に係る損益	2,049	△ 28,872
その他投資に係る評価損失	195,071	293,355
為替差損	△ 11,223	△ 1,097
持分法による投資損益	10,008	△ 32,259
繰延税金	△ 335,379	△ 34,059
その他	△ 231	13,000
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の増加 (△)	△ 708,788	△ 2,836,491
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の減少	1,715,877	1,123,824
買掛金及び未払金の増加	117,161	1,477,895
未払法人所得税の増加	-	209,397
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加・減少 (△)	△ 373,663	167,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280,002	3,360,495
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 328,364	△ 450,852
有形固定資産の売却	-	27,278
売却可能有価証券の取得	△ 87,524	△ 44,052
短期投資及びその他投資の取得	△ 50,000	△ 625,000
売却可能有価証券の売却による収入	3,417	56,288
短期投資及びその他投資の売却による収入	62,627	21,426
敷金保証金の支払	△ 27,025	△ 23,583
敷金保証金の返還	38,775	63,442
積立保険料の支払	△ 13,860	△ 13,154
その他	-	△ 1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,954	△ 989,705
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	250,000	250,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 575,000	△ 650,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,106,108	△ 1,424,846
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 125,000	△ 250,000
自己株式の取得	△ 105,992	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,662,100	△ 2,074,846
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	16,329	2,369
現金及び現金同等物の増加額	1,232,277	298,313
現金及び現金同等物の期首残高	8,955,447	8,466,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,187,724	8,764,415

平成22年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕に関する追加情報

当社グループの平成22年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕について、以下の補足情報を追加開示いたします。

連結財務指標の調整表

1. Adjusted EBITDA (償却前営業利益) (3ヶ月)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA (償却前営業利益)	2,550	2,776
減価償却費等	△1,477	△1,372
営業利益	1,073	1,404
その他の収益(△費用)-純額	△281	△328
法人税等	△190	90
持分法による投資損益	△10	32
四半期純利益	972	1,018
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失	93	83
当社株主に帰属する四半期純利益	1,065	1,101

2. 設備投資(3ヶ月)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	657	1,218
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	329	767
有形固定資産の取得額	328	451

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表する Adjusted EBITDA (償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。

各 位

会社名 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インターネットイニシアティブ
代表者名 代表取締役社長 鈴木 幸一
(コード番号3774 東証第一部)
問い合わせ先 常務取締役CFO 渡井 昭久
TEL. 03-5259-6500

支配株主等に関する事項について

(1) 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成22年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%) (注)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
日本電信電話株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	30.0 (5.0)	㈱東京証券取引所（市場第一部） ㈱大阪証券取引所（市場第一部） ㈱名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて

当社の親会社等である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」といいます。）が所有する当社の議決権の割合は、平成22年3月31日現在、間接所有を含め30.0%であります。NTTが当社の親会社等であることによる営業活動における調整事項等は存在せず、当社グループとして自主性をもった経営を推進しております。

b) 親会社等やそのグループ企業との人的関係について

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む14名により構成されております。そのうち、社外取締役（非常勤）である廣井孝史は、NTTの従業員（同社経営企画部門担当部長）であります。社外取締役として当社の経営執行監視機能を担っており、当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社の社外取締役への従事にあたり、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(3) 支配株主等との取引に関する事項

当社は、インターネット接続サービス等の提供にあたり、アクセス回線について、NTTの連結子会社である東日本電信電話㈱（以下、「NTT東日本」といいます。）及び西日本電信電話㈱（以下、「NTT西日本」といいます。）の提供するサービスを多く利用しており、国内バックボーン回線及び国際バックボーン回線について、NTTの連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱（以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。）の提供するサービスを多く利用しております。平成22年3月期における、当社のNTT東日本及びNTT西日本に対する通信回線料は1,328百万円であり、NTTコミュニケーションズに対する通信回線料は3,429百万円であります。

また、当社は、データセンターサービスの提供にあたり、当社が使用しているデータセンター施設設備の一部をNTTグループの企業より賃借しております。平成22年3月期における、これらに係る賃借料は1,843百万円であります。

なお、これらのNTTグループの企業との商取引は、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めは存在していません。

以上

平成22年5月14日

各 位

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
代表者 代表取締役社長 鈴木 幸一
(コード番号 3774)
問合せ先責任者 常務取締役 CFO 渡井 昭久
(TEL 03-5259-6500)

平成22年3月期通期連結業績予想との差異に関するお知らせ

平成22年3月期通期の連結業績につきまして、平成22年2月12日に公表しました業績予想値と本日公表の決算値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成22年3月期通期の連結業績予想値と決算値との差異 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(金額の単位：百万円)

	営業収益	営業利益	税引前純利益	当社株主に帰属する純利益	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	68,000	3,300	2,700	1,700	8,393.24
決算値(B)	68,006	3,412	2,859	2,234	11,030.38
増減額(B-A)	6	112	159	534	—————
増減率(%)	0.0	3.4	5.9	31.4	—————
(ご参考) 前連結会計年度実績 (平成21年3月期)	69,731	2,917	2,034	1,419	6,917.87

2. 差異の理由

平成22年3月期(平成21年4月1日より平成22年3月31日)の営業利益及び税引前純利益は、営業収益がほぼ前回発表予想通りであったことに対し、主として外注関連費用及び一般管理費等の削減を始めとするコストコントロールが奏功したことにより、各々前回発表予想数値を上回りました。

当社株主に帰属する純利益は、営業利益の増加に加え、主として税効果会計適用にあたっての法人税等調整額(損)が当初予想より減少したことにより、前回発表予想数値を31.4%上回りました。

以上



平成 22 年 5 月 14 日

各 位

会社名 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
株式会社インターネットイニシアティブ
代表者名 代表取締役社長 鈴木 幸一
(コード番号 3774 東証第一部)
問い合わせ先 常務取締役 CFO 渡井 昭久
TEL. 03-5259-6500

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 5 月 14 日開催の取締役会において、下記のとおり、平成 22 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成 21 年 5 月 15 日公表)	前期実績 (平成 21 年 3 月期)
基準日	平成 22 年 3 月 31 日	同左	平成 21 年 3 月 31 日
1 株当たり 配当金	1,250 円 00 銭	1,000 円 00 銭	1,000 円 00 銭
配当金の総額	253 百万円	—	203 百万円
効力発生日	平成 22 年 6 月 25 日	—	平成 21 年 6 月 26 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

平成 22 年 3 月期の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと業績結果を勘案し、1 株当たり期末配当を 1,000 円から 1,250 円へ修正いたします。当社は、平成 21 年 12 月に 1 株当たり 1,000 円の間配当を実施しておりますので、これにより、平成 22 年 3 月期通期の配当は 2,250 円となります。

なお、本件につきましては、平成 22 年 6 月 25 日開催予定の当社の第 18 回定時株主総会に付議する予定であります。

(参考) 年間配当の内訳

基 準 日	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
当期 (平成 22 年 3 月期)	1,000 (実績)	1,250	2,250
前期実績 (平成 21 年 3 月期)	1,000	1,000	2,000

以 上